

HYPER FLASH

22

vol.

Feb. 2002

[ハイパーフラッシュ]

「ハイパーネットワーク2001別府湾会議」開催

2

別府湾会議分科会レポート

- ・ケータイ・コミュニティ 5
- ・ネットを活用した市民活動 6
- ・ブロードバンドテクノロジー 7
- ・情報バリアフリー 8
- ・学校教育 9
- ・電子自治体 10

寄稿

「地域の人材を地域にいかそう～植田サポーターネット」

7

インターネットとコミュニティ通貨 大杉 卓三

11

第32回ハイパーフォーラム報告

12



ハイパーネットワーク別府湾会議2001報告

1990年の3月に第一回の「ハイパーネットワーク日出会議」を開催してから10年、この間に2年に一度の開催が行われ、2001年11月に第6回の「ハイパーネットワーク別府湾会議」が開催された。

第一回の会議では20年先、2010年先の未来のネットワークについて議論が行われ、地域における未来のネットワークの実現を目指してきたが、目標の半分がすぎて、既に実現されたことと、10年たってもいまだ夢のままな技術など様々であることがあらため再確認できた。

ハイパーネットワーク社会研究所では、この10年の間一貫して新しいネットワーク、人の交流、新産業を興すこと目的とし、さらにネット社会の発展ということを考えてきた。

この10年の間のネットワーク周辺の動きは凄まじいばかりで、まさに画期的な変化の続いた10年であったといえます。この変化の大きなディケイドに、2年を節目として、ほぼ同じメンバーが主催をして、地域におけるネットワークのあり方について、様々な立場の方々が一堂に集まってオープンな議論を続けられてきたことは時機に適ったというべきか、地域における切実な要望に応じた熱意によって続いてきたということができる。

今回議論に参加された方々はもとより、過去の会議に参加された方々、さらにはこうした議論に興味をもっていただいたすべての方々にとって、次の10年にむけて、さらなる発展ができるように、今回のハイパーネットワーク2001別府湾会議を流れにそって総括してみたい。

セッション1 「グローバル・ブロードバンド世界の動き」

セッション1では最初にスエーデンのストックホルム市の運営するダークファイバー会社であるストックカブのアンダース・コムステッド氏より「財政的制約の中で通信産業の競争を実現する～ストックホルム市営ファイバー会社の5年間」と題して、市が自ら構築している光ファイバーの取組みの模様が報告された。

ストックホルムでは、1994年に世界ではじめて市自らが光ファイバーを敷設し、世界でも有数のインターネット普及エリアを構築されている。情報基盤を整備しつつ、利用の普及をはかるための方策を検討した結果、ストックホルム市ではサービスプロバイダーに依存しないファイバーが唯一の道だという結論に達したことである。情報基盤の整備は



最初に公の資金を入れればスタートアップができる、この事業は開始後4、5年で黒字転換をした。最近は市のエリアをこえてファイバー提供地域が拡大している。また先行した整備のおかげで、インターネットの普及率が既に50%を超え、利用者の社会的な行動が変わってきた。ネットサーフィンは急速に減退して、家庭のブロードバン

ド利用の5パーセントにまで落ち込んでいる、多くはほかのブロードバンドのユーザーとコミュニケーションをするために使うようになっているとの世界最先端地での利用の模様の報告があった。

つぎにカナダIMS社のフランソワ・メナード氏から「1人につき一本のファイバーを」と題して、利用者自身が基盤を構築するためのコンサルティング業務の紹介が行われた。光ファイバーを地域ネットワークに構築するには、技術、経済発展、それに規制、これらの三つの分野すべてに精通していないと行うことができない。しかし、これらの分野すべてを扱っている人がほとんどいないという点がまず問題ということを指摘した。

また、ブロードバンドについて「エンドユーザーのニーズが進化し、新技術が導入されて設備の価格が下がるのに合わせて、顧客が送受信のための設備を取り換えることのできる力」を定義している。装置を換えるという柔軟性がないときには、それはブロードバンドとは言えない、単なる高速、ハイスピードであると、利用者側に装置の管理を移す考え方を示した。ケベック州では、1,100の学校が自らが所有するダークファイバーで接続されているという。また敷設費用についても、大分県では1キロにつき400万円ということを聞いたが、これはカナダのコストより4倍から5倍となっている、との指摘があった。

セッション2 「韓国と日本を結ぶ、九州ギガビット・コミュニティ」

続いてのセッションではコアラの尾野社長から「豊の国ネットワークとコアラの新展開について」ということで、株式会社コアラ設立の経緯と今後の取り組みについて、福岡と大分の融合体制と市民活動としてのネクストコアラを支えることについて抱負が語られた。

また「韓国インターネットの技を盗め」という本を7月に出版したチョウさんから、韓国のブロードバンドネットワークの現状の概略が報告された。韓国は今、より速い回線を求めている、ADSLだと8メガぐらいだが、今は100メガの

サービスも出ている。それを乗り越えて1ギガぐらいの速度で何かできないかということまで目指している。なぜ速いのがいいのかと言うと、韓国の国民がせっかちだという点もあるが、デジタル放送がソウルで始まった。普通のテレビでもデジタル放送が見られるようになったので、インターネットも進化していかないと、ということで、インターネット、テレビ、冷蔵庫などの電化製品を区別なしに使えるものを目指して開発が進んでいる。

日本語で「無線革命」という会社をソウルの「テヘランバー」と呼ばれているベンチャービジネスのメッカでやっているキム・ソンウク、モビルーション社社長からは韓国で爆発的にヒットして若者のユーザーをたくさんもつ個人インターネットラジオ型放送局を、コアラと組んでやっている「キリコアラ」の話があった。韓国の今のブロードバンドのインフラは日本とは違った道を歩んできた。民間の小さなPC房からインフラが構築され、それが自然的に広がって、その中から人気のあるコンテンツがうけて広がるかたちを取ってきた、日本と韓国の違いと共通点が面白いとの指摘があった。

セッション3 「コミュニティ・ブロードバンド 日本の動き」

次のセッションでは日本の各地のブロードバンドの動きを杉井鏡生氏のコーディネートによって、連続して報告がなされた。

まず山田村の仕掛け人である、倉田勇雄氏から、「山田村は6年前にパソコンを配り、活用編にはいった。3次元の景観シミュレーションを使って、今後どういった作物が山田村で可能なのかを立体的に見ていくるようにしたい。来月から各家庭に100メガの光ファイバーの工事が始まるが、100メガでは遅すぎる、あらゆるコンテンツを活用しようとする最基本的に光ファイバーは250メガを標準ベースとして考えるべきだ」という提案があった。

大分のBuNGO Channelの森晴繁氏からは、「プロバイダーに依存しないサポートグループとしてBuNGO Channelをこの春に結成した。大分では2002年にワールドカップを開催するが、この活動を通してワールドカップをサッカーイベントではなくて、大分を誇りに思えるきっかけとして生かしていくのではないかと考えている」との抱負が語られた。

岡山市下水道局の友貴武則氏からは、「『リットシティー岡山』を目指していこうということで、『岡山市地域情報水道構想』」の概要を紹介された。これは光ファイバーを用いて各家庭では100メガ、事業所や企業では1ギガのスピードを持った光ファイバーのインフラを市中に構築しようとするものである。

神戸市の松崎太亮氏からは、「1995年から防災ネットワークの実証実験を行っていたがその光ファイバーを無償移管を受けたので、昨年4月から通信事業者に開放している。不幸にして地震によって日本でも有数の通信サービス環境が先行したわけだが、これからは、コンテンツ先導型の整備をし

ていく、例えば地域IX整備に関しても、まずソフトを作っていると考えている。しかし通信ネットワークは民間企業が運営したほうが、効率化や高度利用という意味で広がりが持てる」との方向性が示された。

大阪府の浅野幸治氏からは「大阪ITナビゲーター」という情報政策を推進しているが、役割の中心が都市部大阪ということで民間の比重が高い、スピードとコストが対応しないと駄目で、民の動きをどのように活性化するのか、本来持っている都市の集成をどう生かすのか、役割分担を明確にしなければならない、府と市の役割もメインはやはり市町だと思う、具体的な事業として、医療に関する病院連携をするサービスプロバイダー、これは救急医療を試行する、専門病院と高度医療を行う部分と診療所の役割をネットワークでうまく共有するのがこれからの課題。ICカードのコンソーシアム、現役の自治体を集めて連携させるという事業も行っているとの報告があった。

有線ブロードネットワークの藤本篤志氏からは、「今まで全く通信事業をやっていなかった有線ラジオ放送事業者が光ファイバーという、当時どこも乗り出していなかった事業に果敢にもチャレンジする乗り出している、しかも1社でトータルソリューションでISP事業も自社で運営して、ブロードバンドコンテンツについても「BROAD-GATE 01」というサイトを運営している。また楽天と組んでオープンなブロードバンド・コンテンツ・ポータルサイトも立ち上げる予定、2005年までに30万以上の都市、もしくは県庁所在地には進出する。しかし、どこかで行政が介在しないと、民間では地域間格差を克服するのは無理、もうひとつは集合住宅問題で、これは地域内格差、この二つが今後の課題である」

NTTサイバーソリューション研究所の外村佳伸氏からはNTTの「光ソフトサービス」とファイバー・ツー・ザ・ホームの金沢トライアルの報告をいただいた。

続いて、大分県の状況ということで、大分大学の宇津宮孝一教授から「豊の国ハイパーネットワーク構想」の詳細な紹介が行われた。大分県では県と市町村を結ぶ高速ネットワークの構想を進めている、市町村の先では、CATV、ADS Lなどラストワンマイルをいろいろなアプローチで考えている。最終的には久住の山までどうやってつなぐのかという点までできていないが、1~2年のうちに技術が進んでくるものと楽観的に考えている。構想の策定には活用分野をまず考えながら進めてきた。行政の電子申請や施設予約が大分県では進んでいない、あと情報公開。学校教育が急ピッチで進んでいる、生涯学習でも豊の国IT塾をハイパーネットワークでやれるようになってきた。福祉や医療、防災も活用がようやく始められている。まだ解決しなければいけない点もあるが、県内のCATVを結んでいくことも考えており、民間への早期開放を検討している。

ハイパーネットワーク社会研究所で構想を行ったが、多くの研究者がそれぞれの分野の専門を生かして、大分県で日本の縮図としてネットワークを活用するようにしている。

公文俊平（ハイパーネットワーク社会研究所）

政府の軸と企業の軸と市民の軸という三角形で考えてみる。政府が中心になったマイナスイメージ、ディストピアのイメージの「1984年」、自由もなければ民主主義もない世の中になる、これが情報社会だという恐ろしいイメージがあった。

情報社会は、超集権ではなくて超分散のほうに行く、みんなが好きなような活動をすることをだれも止められない、ウイルスが跳梁し、ハッカー、クラッカーが活動し、テロリストまでがいろいろな破壊活動を行うようになってきた、市民の軸も理想的だと思っていると、そういうディストピアに至る可能性も潜めている。

企業としては、ちゃんとビジネスモデルが作れて収益も上がり、仕事をしていくネットワークを考える。しかし、企業は、自分たちでコンピューターのコードを書くことができるから、何も法律で規制しなくとも、違法コピーのできないシステムを簡単に作る。人々を有料で囲い込んで、もうからない部分は切り捨てる。そして情報と商品を一方的に提供する。ブロードバンドは当分必要がないから、名前は残すけれども、実態はミドルバンドで、せいぜいDSLしかケーブルモデムでいいでしょう。アメリカに至ってはダイヤルアップが定額で、このごろでは逆転が始まっているというニュースもある。

じつは、どの軸も必要です。やはり政府がきちんとしていて、安全を保障したりプライバシーを保護したりする仕組みはどこかになくてはならない。また、市民が中心になって自分たちの好きなようなネットワークを作り活動していく、こういう自由も残っていかなければいけない。だからといってビジネスが成り立たないようでは困るので、ちゃんと収益の上がるモデルを作って活動ができる仕組みもなくてはならない。

この三角形の中に私たちはどうやっていいかたちを作っていくかどうかという点である。

セッション4 「コンテンツ、メディア、エンターテイメント」

坪田知己（日本経済新聞社電子メディア局）

香取啓志（朝日放送）

倉園佳三（インターネットマガジン）

河口洋一郎（東京大学大学院）

重藤賢一（マーズ）

まず前半では、会津泉さんがモレーテとなつて、おもにマスメディアの先進部門で活躍している3の方とパネル形

式でディスカッションを行つた。

ブロードバンド時代にマスメディアは存亡の危機という見方と強固な基盤でまだ大丈夫という点で白熱した議論が戦わされた。

後半では、アートの分野で活躍しているお二人から、映像を交えて活動の報告と質疑応答が夜半まで続けられた。ネットワークとアート、ゲームクリエイションなど、今後の地域のとくに産業として、アートやエンタテイメント分野にどのように取り組んでいかよいかという点が中心であった。さらに参加者どうしで夜なべ談義が夜を徹して行われた。

セッション5 「分科会」

2日目午前中は6会場に分れて分科会が開催された。

グループ1『ケータイ・コミュニティ』

グループ2『ネットを活用した市民活動』

グループ3『ブロードバンドテクノロジー』

グループ4『情報バリアフリー』

グループ5『学校教育』

グループ6『電子自治体』

セッション6 「全体討論」

各分科会の報告と、参加者全員に対して明日からどういったことに取り組んでいくかという点で全員から豊富と会議のコメントをいただき、興奮のうちに2日間の全日程を終了した。



別府湾会議 分科会報告

グループ1 「ケータイ・コミュニティ」

報 告 者：山村 恭平
(プロダクトイン東京代表取締役)
コーディネーター：藤野 幸嗣
(ハイパーネットワーク社会研究所主任研究員)
ゲストスピーカー：毛利 嘉孝
(九州大学大学院助教授)

ケータイメールがインターネットを追い越した。

地域でブロードバンドネットワークを整備する話をしているが「ケータイメール」の利用者が多くなっている。このままでは使われないブロードバンドになる危惧がある。地域の生活者がケータイで満足しているなら、光ファイバーの整備は不要なのではないか？ケータイの利用者動向について詳しい『iモード神話と真実』の著者の山村恭平氏の報告をもとにして議論を行った。

iモードはわが国では最大のインターネットアクセス端末である。

10月末のiモード、au、JPhoneを含めた「ブラウザフォンサービス」の契約数は4,618万1,900で、国内で最大のインターネットアクセス端末である。この利用者の大半はインターネットを「知らない」し「興味もない」。

デジタルデバイドは存在する。

日本におけるデジタルデバイドは、知識の壁、情報関連スキルの壁であり、これは利用者の「環境」の問題である。パソコンに縁のない人間はインターネットにも縁がない。この壁を破ったのが、iモードに代表される「ブラウザフォン」である。ブラウザフォンはスキルの有無に関係なく広くインターネットの門戸を開いた。このことがiモードコミュニティが従来のパソコンユーザーによるネットコミュニティとは質的に異なるものに発展していった要因である。ブラウザフォンのヘビーユーザーとパソコンでインターネットにアクセスするユーザーは、ほとんど重複しない。

相手の顔が見える“熱い” コミュニケーション

- ケータイコミュニティは以下のような傾向にある。
- (1)他人の発言に対してかなりナーバスに反応する。「これはネットだから」という遊びが少ない。
 - (2)実生活上の人間関係と同じ環境・関係が、ネット上でも再現される傾向がある。
 - (3)「ネチケット違反」の行為とみられる荒らし行為やいたずらメール等が、逆に「面白い」とされるケースがある。
 - (4)ネットコミュニケーションと電話によるコミュニケーションがシームレス。

ケータイコミュニティを"未成熟"と捉えるのではなく



「新しいコミュニケーションの形」と山村氏は考える。ケータイのコミュニティは「熱い」。実生活における対人関係の延長で、ケータイを通じて友人や知人を増やしていく。

ケータイ文化は若者文化ではない

コアユーザーは「大人」で「社会人」20代後半で形成されている。世間一般でイメージされる「10代の若者や女子高校生」は、メール以外のネットコミュニケーション手段をそれほど利用していないし、割合も高くない。ヘビーユーザー層は、自らケータイサイトを持ち、または特定のサイトをコアにして密度の高いコミュニケーションを繰り返す。iモードの全契約者の10%程度のコアユーザーが全パケット料収入の80%を支払っている。さらに“超コアユーザー”は全契約者の3%程度、それでも百万人近い数字になる。100万人で構成される密度の濃いケータイコミュニティが存在している。

多くは眞面目なお付き合い

「出会い系サイト」の問題が話題になるが、ケータイコミュニケーション固有の問題とするのは誤りではないか。ケータイヘビーユーザーの大半は常識的な大人である。確かに「電話機能とシームレス」「比較的実生活で会いやすい」というケータイコミュニケーション固有の傾向が、出会い系サイトの問題を生み出す一因となっている可能性は高いが、特にケータイユーザーの中に問題を起こす人間のウェイトが高いというわけではない。

以上のような問題提起が山村氏よりおこなわれた。

意見交換ではヨーロッパや韓国でのケータイの利用の模様や日本のケータイ利用の特性を調査している人や、P2P型コミュニケーションの可能性にいたるまでの様々な可能性についての表明などもおこなわれ、活発な意見交換がおこなわれた。

グループ2 「ネットを活用した市民活動」

参加する市民が繋ぐ <電子ネットワーク>と<地域社会>

コーディネーター：豊 島 慎一郎（大分大学経済学部助教授）

ゲストスピーカー：板良敷 朝 計（NPO・フロム沖縄推進機構）

井 野 敏 彦・小 森 満 次

（NPO・シニアネット大分豊の国）

陶 山 泰（国東半島メーリングリスト）

寺 岡 伸 悟（甲南女子大学人間科学部助教授）

仲 川 昌 夫（NPO・庄内市民活動センター代表理事）

森 晴 繁（BuNGO Channel）

本分科会は「地域」にこだわりながら、電子メディア/ネットワークを駆使して、志を同じくする仲間とともに行動するボランティアの現状と、情報ネットワーク社会における市民参加のあり方について考えることを目的として開催された。

最初に「インターネットを利用した市民の活動」として甲南女子大学助教授寺岡伸悟氏からの問題提起が行われた。

「市民活動がたこつぼ状態」という中村順子さん（コミュニティサポートセンター神戸）の言葉を紹介した、阪神・淡路大震災後の復興・支援活動において、互いに共通した目的をもった市民組織の間で連携・協力関係を円滑に築けなかったために、目的を達成するまでの「障害」をつくりだしてしまった事例。また過疎化・高齢化が進行している奈良県吉野郡野迫川村で、テレビ電話やVOD村内情報システム、遠隔医療システムなどの高度な情報通信システムが導入されたが、村民のニーズとの間にズレが生じた。こうした事例を踏まえて、「人々の生活上のつながりに役立たなければ、地域社会において情報通信システムは利用されない」と寺岡さんは指摘する。

寺岡氏は、展開のイメージとして、市民活動間の連携・協力関係を円滑に形成することを可能にする「地域間情報化」、エコマニー活動のインターネット支援や投げ銭システムにみられる「信頼ネットシステムの開発」を例示した。

事例報告1：仲川昌夫氏

（特定非営利活動法人 庄内市民活動センター）

NPOに関する相談・支援、NPO・ボランティア活動のインターネット支援（webサイトおよびメーリング・リストの作成・管理）、NPO・ボランティア情報の収集・交換・発信を主に行っている。今回は鶴岡エコマニー研究会のインターネット支援を中心に実践報告がなされた。

事例報告2：井野敏彦氏・小森満治氏

（特定非営利活動法人 シニアネット大分豊の国）

「シニアネット大分豊の国」の前身である「シニアネット大分」は、「パソコンやインターネットの知識や技術を活かして地域社会に貢献したい」という思いをもつ4人のシニア



によって誕生した。ハイパーネットワーク社会研究所の協力で、シニアを対象としたパソコン教室を開講し、「シニアネット大分豊の国」としてNPO法人として認可され、会員数が410名にものぼるボランティア組織に拡大した。

事例報告3：板良敷朝計氏

（特定非営利活動法人 フロム沖縄推進機構）

沖縄県の地域情報化および情報リテラシーの向上を図ることを目的として、ボランティアによる小・中・高・特殊学校のインターネット利用の環境整備や、インターネット講習会・webコンテンツ作成コンテストによる普及活動を推進する「親子ネット事業」を実施している。報告では、企業に中古パソコンの寄付を募り、県内の離島の学校や福祉施設などに配布・設置するという取り組みが参加者の注目を浴び、ディスカッションの際に板良敷さんへの質問や提案が数多く出された。

ディスカッションでは、地域社会が直面している様々な問題の解決に関わっていく際に、ネットを利用したボランティアと行政や企業、教育研究機関、既存のコミュニティ組織、個人がいかにしてより良い関係を築くことが可能なのか、ということが焦点となった。

森晴繁氏による「BuNGO Channel」の紹介。「自らの街を考え、自ら行動すること（生業プラスワン）」を合言葉に、電子メディア/ネットワークを利用した市民活動を推進し、地域社会の発展に寄与することを目的として結成されたボランティア・グループである。

陶山泰氏の紹介による地域メーリング・リスト・グループ「国東半島ML」は、国東半島を愛する人びとが地域情報の提供・交換から自然環境や行政に関わる地域問題まで気軽に語り合える場を形成している。

コーディネータを努めた大分大学の豊島慎一郎助教授はパソコンやインターネットを使う機会が少なく、かつボランティアに参加する機会が少ない人びとの側に立って、「地域」という日常生活実践の場から社会的支援、あるいは社会的連帯を必要とする層を析出しようとする試みが重要であると結んだ。

グループ3 「ブロードバンドテクノロジー」

コーディネーター：吉田和幸

(大分大学工学部助教授、ハイバーネットワーク社会研究所共同研究員)

ゲストスピーカー：林英輔

(麗澤大学)

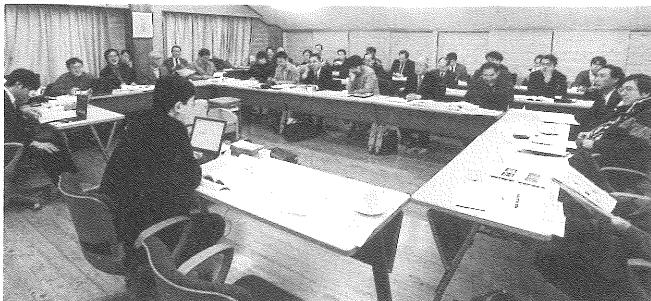
矢野聰

(モバイルインターネットサービス)

山田敬

(株式会社ジー・エム・ツー)

大分県をはじめとして各地で総合行政ネットワークとして、自営光ファイバ等でギガビット級の域内ネットワークの構築が進んでいる。このネットワークを用いて、地域内のネットワークを相互に接続し、地域内に閉じたトランジット交換を行う地域IX(Internet Exchange)の構築、運用が課題となってきた。「ブロードバンドテクノロジー分科会」では地域ネットワーク、地域IXの専門家である林先生に、「自治体の地域情報化事業と従来からある地域ネットワークとの関係」、「住民が自宅から、企業がオフィスから、アクセスするためのファーストマイル問題」、「地域インフラシステム」、「学校インターネットの現状」「地域IXの必要性」等、現在の課題を総合的に報告していただき、商用運用を始めた山梨の地域IXの例、NPO法人として活動している柏市



のCANの例を報告していただいた。

質疑応答の中で、CATV網等のインフラの適正価格での開放が義務付けられているカナダの例、地域IXを核にした地域内の技術交流の活性化やデータセンターの受入態勢の強化等が報告された。

また地域ネットワークのファーストマイル問題の1つの解である無線LANを用いたアクセシティネットワークの構築を進めているモバイルインターネットサービス(MIS)から、高速移動体インターネットサービスについて、その仕組み、セキュリティ・プライバシーの確保、携帯電話等の他の移動体通信との比較、実証実験、韓国での同様の事例について報告された。(株)ジー・エム・ツーからは、無線LAN等で使用される暗号化方式についての提案があった。

コラム

『地域の人材を地域にいかそう』

植田サポートネット 会長 松本啓子

2001年4月「地域の人材を地域にいかそう」という目的で、スタートした大分市内のボランティア団体「植田サポートネット」です。

現在30名以上のサポーターが登録をして、それぞれの得意分野を活かし、また自分では何ができるか分からないという人は話し合いの中で自分の可能性を探しながら地域のサポートの要望にこたえることができるよう体制とチームワークづくりを目指して毎月一回の定例会を中心に活動をすすめています。

昨年11月末には公民館の「生涯学習祭り」の一環として第一回目の「サポートネット祭り」を開催して、地域の皆さんにどのような働きをしている団体か紹介をすることができました。



今年の企画の一つとして地域の学校と協力して「もの作り教室」を開いて、世代をこえた交流を通して地域の方達とよりよい生涯学習環境を準備して行く予定です。

また新聞でアメリカのある町がサポートをした時間の報酬として「アワー」という地域独自の通貨を発行しているという記事を見かけました、私たちも出来るならばそのような事も計画して行きたいし、夢を持って歩んで行けば、必ず実現するのだという考えのもとに、焦らずじっくりと事を進めてゆきながらも、ここぞと言う時は躊躇することなく大胆に走ってゆけるような団体でありたいと思っています。

まだまだスタートしたばかり、人材あっての「サポートネット」ですが、これから多くの方に関心を持っていただき、是非サポートとして登録して下さることをお待ちしております。



祭りのコーナーはパソコン、スポーツ、ものづくり、リラクゼーションの4つ。なかでもパソコンコーナーでは、NPO「シニアネット大分豊の国」とも連携し、子どもたちがインターネットやお絵かき、ゲームなどにチャレンジ。今後も、地域のITサポートを続けていきたいと思っています。

グループ4 「情報バリアフリー」

コーディネーター：宇津宮 孝一

(大分大学工学部教授、ハイパーネットワーク社会研究所特別研究員)

ゲストスピーカー：アンダース・コムステッド

(ストックカブ社 CEO)

：佐 藤 匠

(九州保健福祉大学 社会福祉学部臨床福祉学科助教授)

：安 藤 彰 男

(NHK放送技術研究所 ヒューマンサイエンス主任研究員)

：原 山 いづみ

(日本障害者雇用促進協会 大分障害者職業センター職業講習インストラクター)

我が国は、団塊世代の加齢に伴い、10年後には超高齢社会を迎えるとしている。高齢や障害といったハンディキャップを持つ人々が、情報社会の利便を必ずしも享受できないバリアを取り除くために、どのような試みがなされているのか、また何が現実にバリアなのか、その解決はどうなっているのか、誰にでも使いやすい情報機器の開発状況はどうなっているのかなどについて、様々な視点から質の高い生活（QOL）を保証する情報バリアフリー社会の実現に向けてのディスカッションを行った。

ストックホルム市のアンダース・コムステッド氏は、スウェーデンでは55歳以上になった人がどうやって価値ある人生を老後に送れるかという対策を一生懸命に考えており、ごく限られた数パーセントの障害者だけが抱える問題としてはとらえてはいないこと。現在の情報社会におけるデジタルワールド、情報社会の技術開発は、24歳程度の年齢の人を対象にしているため、新たなものとして何か影響力を持つようなものに育てていく、実現していくということ自体が非常に難しいこと。スウェーデンでも今、インターネットを使って一般的な利用をみんなができるようなサービスを提供しなければいけないというプレッシャーを抱えていること。スウェーデンにおける取り組みとしては、高齢者の人生を活力あるものとするために、インターネットをツールとして利用し、高齢者の精神の活性化／活力を与えるということを目標としている内容などについて話した。

次に「情報バリアフリーを目指してブロードバンドを使おう」と題して、九州保健福祉大学社会福祉学部臨床福祉学科の佐藤匡助教授から。情報バリアフリーの意識の観点から、情報バリアフリー、高齢者、および障害者の定義、さらにバリアにも「見えるバリアと見えないバリア」があること。ブロードバンドを「情報バリアフリー」のために活用するためには、意識を変えていかなければならないこと、さらには自己を促し、社会参加を促すものでなければならないこと。点字プリンタ、音声認識、高速のブロードバンドでのテレビ電



話など、できることから手がけていく必要があること。今後はIPV6が浸透し、IT機能がバックエンドで動く世の中がもうすぐ到来するため、様々な意味でのビジネスチャンスが潜んでおり、「21世紀の石おの」の発明を期待している内容などについて。

次に「音声認識を用いたニュース自動字幕製作システム」と題して、NHK放送技術研究所ヒューマンサイエンスの安藤彰男主任研究員から。誤りのないニュース字幕放送を実現するには、人手による確認・修正作業が必要であるため、音声認識率が95%以上である必要があること。入力された音声を音声認識システムが認識し、認識した音声を認識誤り修正システムで修正し、さらに人手による修正を経て字幕製作にいたるシステムの流れと、それぞれのシステムの特徴などについての説明。現時点でのニュース番組全体の認識率の比較の説明と今後の課題について。

最後に「障害者・高齢者と情報環境」と題して、日本障害者雇用促進協会大分障害者職業センター職業講習インストラクターである原山いづみさんからお話しを伺った。点字ディスプレイとは、一列だけ穴がたくさん開いているものがあって、その下からピンが出てくるので、立ち上がったピンを指で触って読み取っていく機器の紹介。視覚障害者への講習と一口に言っても、先天性全盲の方は漢字の理解が困難であり、後天性全盲の方は漢字は文章というイメージですんなりと捕らえるが、ワードやエクセルなどのソフトがバージョンアップしたときのフォローアップが少し難しい点、弱視の方は、音声に頼ろうとするときに画面に目を近づけて精一杯見ようとするので、体力が30分程度で限界にきてしまう点などを話された。

パソコンでは複雑な操作を頭に叩き込むところからスタートするので、習得する前に嫌いになってしまう人が多い、操作の簡略化が急がれる点などについて、実践を踏まえて第一線の立場から見た現状について、様々な角度からのお話を伺った。

以上4人の講師の方々からのお話しの後、質疑応答を実施してバリアフリーのセッションを終了した。

グループ5 「学校教育」

コーディネーター：凍田和美

(大分県立芸術文化短期大学教授、ハイパネットワーク社会研究所特別研究員)

ゲストスピーカー：渡辺健次

(佐賀大学理工学部 知能情報システム学科助教授)
：原 智章 (大分県立芸術文化短期大学講師)
：二宮保秀 (挾間中学校教諭)
：佐藤裕一 (別府市教育センター)
：渡辺律子 (大分県立芸術文化短期大学非常勤講師)

ブロードバンドネットワークなど、情報基盤が整った後に、教育へ如何にそれを活用するか、どのような課題が生じ、それを如何に解決するかなどについて議論が行われた。遠隔教育による教育の可能性、学校開放による地域住民と一体に行う教育体制、情報倫理などの話題が中心となった。

1. 渡辺健次 (佐賀大学理工学部助教授)

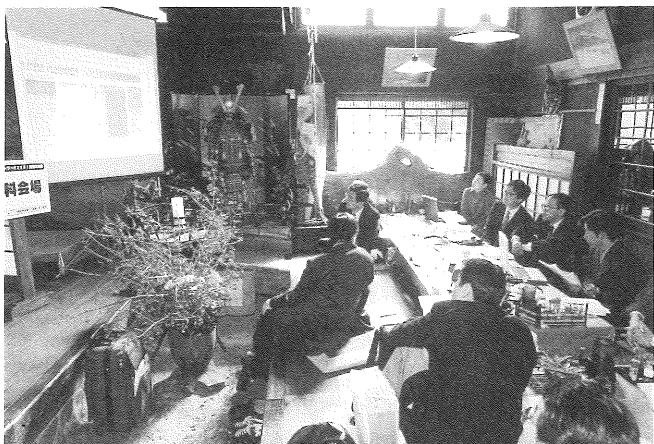
佐賀大学の渡辺先生から、遠隔教育全般について。教育システム、分散システム運用技術の研究に従事し、インターネットの教育での利用、天文台でのインターネット利用、次世代インターネットの展開などに関わっている。

教育とITの現状については、新学習指導要領の「総合的な学習の時間」、「情報」という教科の新設、「生きる力(新しい教育観)」といった課題がある。環境の整備面では、2001年度までにすべての公立小中高等学校、盲・ろう・養護学校(約39,700校)がインターネットに接続、2005年度までに、全ての公立小中高等学校等が、各学級の授業においてコンピュータを活用できる環境の整備を行えるようにする。事例報告として「マメdeがんす」プロジェクトという、広島地域の学校における高度マルチメディア通信に関する研究プロジェクトの「遠隔合唱実験」を行った模様、みさと天文台の天体望遠鏡を遠隔地から操作してみられるようにした「リモート望遠鏡」や、また日食を海外からインターネット中継する試みと、理科の授業で理解を助けるために日食中継の模様を解説したホームページが数多くあることなどの事例紹介が行われた。

ネットワークの遠隔講義への応用は、高精細映像を用いた遠隔講義がメディアの能力として、本当に十分な情報を伝えているのか？という点をよく検討する必要がある。とくにプロジェクトを使う「投影授業方式」と黒板やホワイトボードを使う「板書授業形式」では、教材提示量をはじめとして顕著な違いがあり、単純に板書授業方式を投影授業方式で代替するのは問題がある、講義の目的や内容によって考慮する必要がある。次世代超高速情報ネットワークの利用で、高精細な映像の伝送を前提とした遠隔講義を可能にする必要がある。

2. 「地域コミュニティーを学校教育の立場から」

大分郡挾間町立挾間中学校の二宮保秀先生から挾間町ネットワークシステムとそれを使った大学との連携、小中学校の



インターネット利用環境の整備について報告があった。

①原点は住民サービスの向上

ネットワーク利用環境を整備し、行政を核にして、情報の提供と共有を電子化することにより、住民サービスの向上を図る。中心は「挾間町のホームページ」。

②大学との提携

挾間町は別府大学と数年前から交流を続けていたが、昨年2月、交流協定を締結。町側は大学の資源を活用し、大学側は町そのものを研究対象にすることで双方のメリットがある。

③小・中学校のインターネット利用環境の整備

挾間町役場をセンターに、町内の小中学校をネットワークで結び、パソコンやインターネットが教育で活用できるよう環境整備し、利用を促進する。

また、町立図書館と各学校の図書館を結び、蔵書検索、相互貸借ができるシステムを完備した。

その他に大分県立芸術文化短期大学の非常勤講師で大分県立生涯教育センターI T塾の講師代表である渡辺律子氏から大分県立生涯教育センターにおいて開催されている「豊の国I T塾」の実施状況について利用者調査を含めた報告があった。平成13年度に2,000人に対しI T塾を実施することになっており、今までに1,500人が受講している。女性が62%と多く、年齢層は60歳代が37%と最も多く、続いて50歳代が25%、70歳代が19%となり、50歳以上が全体の8割を占めている。受講者のパソコン経験は、「触ったことが無い」「触ったことがあるが使えない」という方が約7～8割でした。

以上の報告以外にも、大分県立芸術文化短期大学の原知章講師から「遠隔授業の経験」、また別府市教育センターの佐藤裕一先生から「別府市内各学校における情報教育の現状と課題～ブロードバンド時代にむけて～」ということで、大分県内における教育のネットワーク活用の模様が報告された。

グループ6 「電子自治体」

コーディネーター：森 稔樹

(大分大学教育学部福祉科学部)

ゲストスピーカー：榎 並 利 博

(株式会社富士通総研)

：金 子 隆

(藤沢市 市民自治推進課)

：平 山 元 英

(藤沢市 市民電子会議室)

分科会は最初に富士通総研コンサルティングマネージャーの榎並利博氏の発表から始まった。榎並氏は「自治体における3つの視点」というタイトルで、これからの自治体がいかにして電子自治体に取り組むべきか、その必要性はどういったところにあるのかということを話された。

3つの視点とは

・経営マネジメント

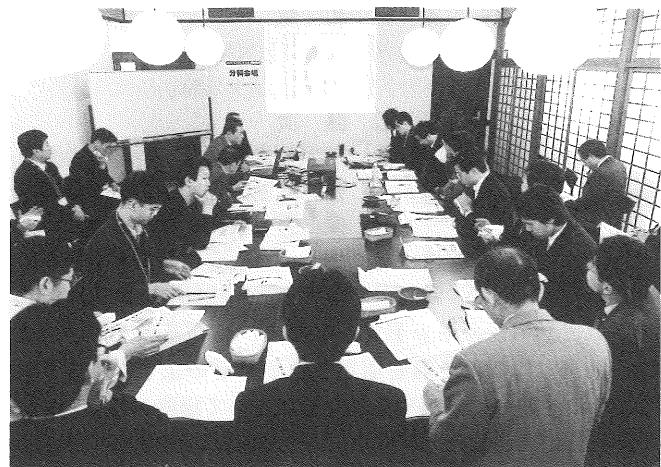
・CRMの考え方

・IT化された地域社会をいかにコーディネートするかである。

企業と同じようにヒト、モノ、カネ、それと情報をいかに有効活用していくかが問われる時代になってくる。そのためには人事給与や財務会計などの考え方を抜本的に変える必要があるということ。二つめの「CRM」は元々は企業での「顧客との良い関係づくり」(Customer Relationship Management)という意味だが、榎並氏はCustomer(顧客)のCをCitizen(市民)のCに置き換え、Citizen Relationship Management、つまり行政と市民のより良い関係づくりということが必要だとしている。三つめの「IT化された地域社会をいかにコーディネートするか」については行政は単なるインフラ整備だけを行うのではなく地域経済社会の再生化・活性化のためにソフト面でいろいろ考えること、やるべきことがあるという発表の中で榎並氏は地方自治体行政の課題を的確に指摘されていました。電子自治体の本質、そこに求められるものは何かについて、特に自治体関係者の方には行政改革の必要性を改めて感じさせる内容であった。

藤沢市役所の市民電子会議室を構築、運営している藤沢市役所市民自治推進課の金子隆氏より、市民電子会議室について紹介があった。市民電子会議室は1996年の藤沢市地域情報化基本計画策定後に取り組みが始まり、1997年には慶應大学などとの共同により実験が開始されています。その後、システム的な改善や運営や利用のためのルールづくりが継続的に行われ、2001年4月に正式にスタートしたということである。

この市民電子会議室プロジェクトは藤沢市役所、慶應大学、藤沢市産業振興財団、それに市民が加わって進められて



きたものであり単なる電子会議室というよりはこれからの行政と地域や市民との協業のあり方を示すものである。

最先端を行っている市民電子会議室だが、その円滑な運営にたどり着くためには相当なご苦労があった。同時に、金子氏を始めとする藤沢市役所の職員の方々の熱意と実行力に感心させられました。市民電子会議室はそのコミュニケーションの場を提供した藤沢市役所の積極的な取り組みが無くては生まれなかつたものだが、市民の会議室であることから、やはり市民の側の参加意識や努力が無ければ成り立たないものもある。そこで藤沢市電子会議室について今度は実際に運営に携わっておられる運営委員会委員長の平山元英氏に説明して頂いた。電子会議室は先にも述べたように非常に早くからその実現に向けての活動が行われてきましたが、平山氏も当初よりその活動を支えて来られた方である。運営委員会については、市民公募によりメンバーが集まり、インターネットを利用した「新しい市民参加システムの構築」と「コミュニティ形成」を目指して活動を続けてきました。その成果として1997年から慶應大学や藤沢市産業振興財団と協力し、電子会議室の実験を開始することが可能となったようだ。

「市民電子会議室」では広く開かれた場として、参加者自身が会議室を開催するなど参加者同士の自由な情報交流により、新しいコミュニティ形成を図っている。市政に関することをテーマに参加者が意見、情報を交換し一定の合意が得られたものについては、運営委員会を通じ「市政への提案」として提出される。また、市民の意見交換に必要な情報を行政が積極的に提供していくことにより、市民の市政への理解が深まり、市民と行政のよりよい関係を築く。自治体と市民が一体となって進まなければ進歩はない。

インターネットとコミュニティ通貨

九州大学ベンチャービジネスラボラトリー 大杉卓三

コミュニティ通貨とは

コミュニティ通貨は基本的に地域通貨と同じであると考えてよい。相違点は地域通貨が貨幣の流通範囲を物理的な地域を単位に限定するのに対して、コミュニティ通貨は「コミュニティ」を単位とする部分だ。つまり人的ネットワークを介して、物理的距離に制限されることなくコミュニティ通貨は流通する。日本の地域通貨やコミュニティ通貨の現状はにわかブームともいえる様相であり、各地で様々な取組みがなされており、それらをインターネットと結びつけようとする活動も現れている。

LETSというシステム

コミュニティ通貨、地域通貨にはいくつかの方式があり、そのなかで最も多く採用されているのはLETS方式である。コミュニティ通貨や地域通貨という名称はマスコミの報道によって認知度が上がっているが、内容的にLETSおよびLETSに手を加えた方式を指す。LETS (Local Exchange and Trading System) とは、直訳すると地域交換取引システムとなり、1983年にカナダのバンクーバー島にあるコモックスバレーでマイケル・リントンにより生み出された。システムが含まれているようにもともと貨幣のみを指すではなく取引の仕組み全体を示している。LETSの会員はどのような財やサービスを提供できるか、またどのような財やサービスを欲しているかを登録しておく。事務局は定期的にこの情報を会員に伝え、会員はこの情報をもとに連絡をとりあい取引を行う。

LETSでは登録した会員が各自の口座を持ち、会員間で財やサービスを交換する。口座は勘定ゼロからスタートし、取引の価格の単位はグリーンドルと呼ばれ、会員が財やサービスを提供するとグリーンドルがプラスで勘定され、提供された会員はマイナスとなる。グリーンドルは利子を発生させないルールとなっているので、全会員の口座を合計するとゼロとなる。

LETSとインターネット

多くのコミュニティ通貨、地域通貨がLETSを基礎として設計されているということは、インターネットを利用したコミュニティ通貨の取組みがLETSのシステムをネット上で展開することを意味している。会員の「提供できる」もしくは「欲している」財とサービス情報の登録と掲示、さらにはそれらの情報をマッチングさせる作業はインターネットと相性のよい関係にあることは容易に想像できる。物理的な範囲に限定されないコミュニティ通貨の運営がインターネットと結びつくことはこの点で必然的であるといえる。

インターネットを利用したコミュニティ通貨の運営システム、そして運営のためのソフトウェア開発はいくつかの団体

で進められている。北海道大学の西部忠助教授が代表を務めるQプロジェクト (<http://www.q-project.org/>) では「Q」という地域通貨のシステムの運用をはじめており、既に「Winds Q」というシステムが稼働している。またGETSプロジェクト (<http://gets.sourceforge.net/web/>) では、LETSをインターネットで運営、管理するためのソフトウェア「GETS」の開発をおこなっている。他にもLETS考案者であるマイケル・リントン自身が日本で「オープン・マネー」 (<http://www.j-lets.net/>) というプロジェクトを展開しようとしている。

電子自治体での利用

自治体が運営主体となりコミュニティ通貨や地域通貨の導入を試みようとしている事例は多い。中には電子自治体のアプリケーションとして利用を始めた自治体もある。神奈川県大和市はICカード事業に「地域電子通貨システム」通称 LOVES (LOcal Value Exchange System) を導入した。大和市は経済産業省の「ICカードの普及等によるIT装備都市研究事業」に採択され、ICカードの整備をおこなっている。ICカードの基本機能として住民票、印鑑証明、国民健康保険などの行政サービスの提供に加えて、住民参加を主としたIT利用を促す目的で、住民が毎日の暮らしの中でICカードを活用できる提案をしている。その提案の柱として地域電子通貨システムは位置づけられている。

地域電子通貨システムで提供されるサービスは、公共施設や学習センターが主催する講座予約、家庭で使わなくなったものを登録し希望する人への提供、「できる」「してほしい」情報を登録して市民が交流できる場の創造、などとなっている。市民は「してもらったこと」を地域電子通貨システムのポイントに換算し、対価としてICカードに蓄積してあるポイントから相手に支払う。支払ったポイントは相手のICカードに加算され、相手はそのポイントを使って別のサービスを受けることができる。市民が行うボランティアやリサイクルの活動といった社会貢献に市が独自の価値を持たせ循環を促すシステムを提供することで地域のコミュニティ活性化を図ろうとしている。

通貨もインターネットも共に人を結びつけるメディアであるという意味において同じである。共に足りない部分を補いあう関係が構築できるのであれば、大和市のような行政利用の後押しも加わることで、インターネットを使ったコミュニティ通貨を身近に利用できる社会の到来は意外と早いのかもしれない。

●第32回ハイパーフォーラム報告●

「九州ギガビットネットワーク・シンポジウム in 大分」

2001年10月11日(木)

大分ソフトパーク 第2ソフィアプラザビルソフィアホール

今回のハイパーフォーラムは、「研究開発用ギガビットネットワーク(JGN:Japan Gigabit Network)」の大分、宮崎、鹿児島への接続を記念して開催されました。JGNは総務省が通信放送・機構を通じて次世代ネットワークやそれに関連するアプリケーション技術などの研究開発するために全国を縦断して構築されたギガビット/秒クラスの超高速光通信網を、官・学・民に無償で開放しているものです。

まず、主催者を代表して、次世代超高速ネットワーク九州地区推進協議会の会長である九州芸術工科大学の吉田将学長の挨拶から始まりました。

佐賀大学理工学部の渡辺健次助教授から「IPV6を含むギガビットネットワークの新たな展開」として、超高速通信の最新の展望を実践面からみた基調講演、続いて、通信・放送機構北九州情報通信研究開発支援センターの広岡淳二副所長が、会場の模様をMPEG2映像にして北九州に送ったものをJGNを使ってリアルタイムに編集を行うデモが披露されました。続いて高田工業所技術開発本部技術開発部



大田稔課長より研究開発用ギガビットネットワークによる研究事例の紹介が行われた。

後半はギガビットネットワークで宮崎・鹿児島の会場を結んでパネルディスカッションが行われました。

大会会場ではパネルのコーディネーターの大分大学工学部宇津宮教授、パネラーとして、基調講演を行った佐賀大学の渡辺健次助教授、大分県で進められているハイパーネットワーク構想について大分県企画文化部IT推進課の河野功課長、福岡を拠点にして、ゲームデザインとアートクリエイトなどにネットワークを活用している有限会社マーズの重藤賢一氏、宮崎会場では宮崎大学情報処理センター高岸邦夫氏、インターネット関連の企画やWebデザインをしている山口和子氏、鹿児島会場では、鹿児島大学総合情報処理センターの升屋正人氏が、3つの会場の映像と音声を高速回線で結んで、どうやって高速通信を使いこなしていくかということでディスカッションが行われました。



「ハイパーネットワーク2001別府湾会議」の詳細な報告書をご希望の方は下記へお問い合わせ下さい。

発行：大分県 www.pref.oita.jp

編集：財団法人ハイパーネットワーク社会研究所

www.hyper.or.jp post@hyper.or.jp Tel.097-537-8180

〒870-0037 大分市東春日町51-6 大分第2ソフィアプラザビル4F